

広島県防災ヘリコプターの更新に向けた検討について

1 要旨・目的

平成24年度から運航している県防災ヘリコプターの現行機「AW139」について、機体更新に向けて、学識経験者及び行政関係者からなる県防災ヘリコプター機種等検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、具体的な次期ヘリコプターの機種性能等の検討を進める。

2 現状・背景

県防災ヘリコプターは、林野火災の多発や、広島市消防ヘリコプターの点検・整備に伴う運航不能期間への対応、救急搬送業務の増大等を背景として、県内市町村から県に寄せられた早期の県内2機体制への要請を踏まえて、平成8年7月から運航を開始した。
平成24年度から現行機を運航しているが、令和10年度には使用年数が16年、飛行時間5,000時間となり、更新時期の目安である「使用年数16～20年、若しくはエンジンのオーバーホール時期（5,000時間）」を迎える。

3 概要

(1) 検討委員会の検討内容

近年の動向を踏まえ、林野火災の消火性能、山岳地帯の救助に必要な性能、救急に必要な性能に加え、広域応援に必要な性能を検証するとともに、画像電送システムや通信装置など防災ヘリコプターとしての活動に必要な機能・装備関係を検討する。
加えて、機体検査、部品調達や燃料費などのランニングコストについても検証を行い、性能と費用の両面を検討する。

(2) 委員名簿

区分	所 属	役 職	氏 名
学識	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構航空利用拡大イノベーションハブ	ハブマネージャ	小林 啓二
県内 ヘリ 機関	陸上自衛隊第13旅団司令部第3部	部長	梶原 俊光
	広島県警察本部警備部警備課	課長	大城 洋文
	広島市消防局警防部	部長	高見 浩一
県	危機管理監	危機管理監	山本 耕史

(3) スケジュール

令和7年7月	第1回検討委員会
令和7年9月～	第2、3回検討委員会
令和8年4月	入札
令和8年度～	ヘリコプター製造・装備品取付
令和10年度	ヘリコプター納品

(4) 令和7年度予算額（単県）

436 千円